

大阪商業大学学術情報リポジトリ

湖中 齊著『都市型産業集積の新展開』－東大阪市の産業集積を事例に－

メタデータ	言語: ja 出版者: 大阪商業大学比較地域研究所 公開日: 2022-05-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 太田, 進一, OTA, Shinichi メールアドレス: 所属:
URL	https://ouc.repo.nii.ac.jp/records/1182

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



〔書評〕

湖中 齊著『都市型産業集積の新展開』

— 東大阪市の産業集積を事例に —

太 田 進 一

1. 著者紹介と本書の特徴
2. 本書の章別構成と概要
3. 本書の特徴付けと意義

1. 著者紹介と本書の特徴

本書の執筆者である湖中 齊氏は、大阪商業大学商経学部を1958年に卒業され、同年に布施商工会議所（現・東大阪商工会議所）に奉職し、東大阪市の地場産業の経営者と交流し、かつ東大阪市所在の地場産業や地域の企業の企画調査の仕事に従事して、1994年から東大阪商工会議所の専務理事を務められ、2000年には役員任期満了に伴い、母校である大阪商業大学へ特任教授として赴任され、さらに2004年には教授に就任されている。現在は本学の名誉教授であり、また、前大阪商業大学リエゾンセンター長で、東大阪商工会議所中小企業研究交流センター所長を務めておられる。

いわば、湖中氏は東大阪の地場産業や地域産業の「語り部」であり、「生き字引」であったと言える。本書はその意味では、湖中氏でなくては執筆できない部分も多い。本書の執筆は、そのような体験をもとに、氏の東大阪の地場産業や地域産業の確固としたイメージを基に、関係の参考文献や資料、調査報告書等で跡付け、引用しながら、校正し、本書を完成させている。その意欲と姿勢に対して改めて敬意を表する次第である。

私事ではあるが、私が大阪府立商工経済研究所（現・大阪府立産業開発研究所）に奉職していた際には、東大阪商工会議所の湖中氏のところへ、東大阪市の地場産業の経済動向を教えてもらいに、たびたび訪問した記憶がある。

本書はまた、湖中氏の論文博士号の取得の対象となった著作である。たまたま、論文博士の審査当日である2009年1月23日（金）に、東大阪市の中小企業者たちが企画・製造に従事してきた雷観測のための人工衛星「まいど1号」が、筑波宇宙センター経由で、種子

との比較も交えて、年代別の推移と、多面的な分析と記述、東大阪地区への今後の発展のための提言などが盛り込まれている点が特徴である。

なお、本書は、大阪商業大学比較地域研究所研究叢書第9巻として出版されている。

2. 本書の章別構成と概要

本書である『都市型産業集積の新展開—東大阪市の産業集積を事例に—』の目次の構成は以下のとおりである。「はしがき」と「あとがき」を除くと、全体は序章と終章を含めて9章建てとなっている。

はしがき

序章 変貌する産業集積と東大阪市

- 一 新しい産業集積の形成
- 二 産業集積の類型とその条件
- 三 都市型産業集積としての東大阪市
- 四 本書の構成

第一章 木綿産業の発達とその分解

- 一 河内木綿の発達
- 二 大阪が近代紡績のメッカに
- 三 在来木綿業と近代紡績業の葛藤
- 四 河内木綿の分解過程
- 五 木綿以後の産業集積

第二章 近代工業の発達と地場産業

- 一 近代工業発達以前のこと
- 二 大阪の機械金属工業と鋳物・伸線工業
- 三 多様な産業の萌芽
- 四 インフラ整備による産業集積の促進
- 五 地場産業型集積の形成

第三章 都市型産業集積の形成

- 一 高度経済成長と都市化の進展
- 二 地場産業と新しい産業の参入
- 三 経済環境の変化と新規開業ブーム
- 四 産業集積の過密化と規制の強化
- 五 円高化での地場産業の概況

- 六 産業集積～事業所数一万を超える
- 第四章 変革期を迎えた産業集積
 - 一 混迷する産業集積
 - 二 本格化してきた産業空洞化
 - 三 産業集積規模が縮小する要因
 - 四 産業構造の変化
 - 五 変化する産業集積のメリット
- 第五章 都市型産業集積の特性
 - 一 東大阪市の産業集積特性
 - 二 東大阪市と大田区との比較
 - 三 両地域の類似性と異質性
- 第六章 産業集積の活性化と商工会議所
 - 一 地域活性化と地域資源
 - 二 地域産業の実態把握
 - 三 地域資源を活かした異業種交流と産学連携
 - 四 地域マーケティングと中小企業支援
 - 五 地域内交流から広域ネットワーク化
 - 六 新産業の創生とベンチャー企業支援
- 第七章 都市型産業集積が抱える問題と課題
 - 一 転機に立つ都市型モノづくり
 - 二 都市化とモノづくり産業
 - 三 企業立地と住工混在問題
 - 四 集積のメリットからデメリットへ
 - 五 新産業創生計画とイノベーション
 - 六 基盤技術層の確保と賃貸工場
 - 七 産業の苗床「問題」
- 第八章 都市型産業集積の新しい展開
 - 一 新しい産業の模索
 - 二 地域定着への立地施策
 - 三 地域資源の活用とネットワーク
 - 四 インキュベーションと起業家支援
 - 五 基盤技術と試作センター
 - 六 ネットワークと産業クラスター

は、商品が全国市場や海外市場にまで拡大するものが現れ、産地規模が拡大されてきた。

明治期に入ると、鉄鋼、造船、化学、機械といった近代工業が導入され、発展した。それとともに、社会的分業が発展し、大規模な工場の近郊には下請企業集団が形成された。

日本の第2次大戦後の高度経済成長期には、経済の拡大とともに産業が膨張し、東京、大阪、名古屋などの大都市では、産業と人口が急増し、都市圏の拡大を招いた。東京では城南地域（大田区、品川区、目黒区）、大阪では東大阪地域（大阪市の東部、東大阪市・八尾市）に機械金属の加工業を中心として中小企業が高度に集中立地して、新しいタイプの都市型の産業集積が形成されてきた。

1960年代半ばともなると、大都市の産業・人口が過度に集中し、公害や交通マヒから都市圏の工業に対して公害防止と工場立地について法的規制が加えられてきた。労働力の確保や製品の輸送コストの合理化からも、生産拠点を地方へとシフトする例が増え、地方も過疎対策の一環として「工場団地」を造成して、企業誘致をすることにより新たな産業集積が形成されていった。

90年代に入ると、経済のグローバル化の進展とともに、バブル経済の崩壊もあって、中国など東アジアの低賃金国へと海外進出がはかられ、国内では企業のリストラ（事業の再構築）により産業の空洞化現象が顕著となってきた。

次に、湖中氏は産業の集積特性による類似性と異質性を基準にグループ化し、4つの類型により、特徴をみている。図表序-1に見られるとおり、地場産業型集積（産地型集積）、企業城下町型集積、工場団地型集積、都市型産業集積の4つである。

図表序-1 産業集積の類型別の特徴

基準項目	地場産業型集積	企業城下町型集積	工場団地型集積	都市型産業集積
業種的特性	特定の業種による集積	中核企業の業種関連技術的には多様	同業種団地と異業種団地がある	多種多様な産業の集積
社会的分業構造	同種の縦型の分業	特定企業の傘下による一元的分業	分業関係は希薄であるが、徐々に形成	縦横の分業関係を形成
集積の規模	10～50社規模（減少傾向）	中核企業の規模と業種によって決まる	団地の用地規模による	集積の規模は、かなり大きい
企業の業態	独立型企業が多い	下請型企業が多い	大手企業の工程分業型	独立型と下請型の混成

出所：湖中 齊『都市型産業集積の新展開』
お茶の水書房、2009年、7ページ。

東大阪市の産業集積は4つの類型のうち、都市型産業集積としてわが国を代表する産業集積の規模と多種多様な産業構造として位置づけられる。

第一章は、江戸初期から河内地域に発達してきた木綿産業が江戸末期には地域最大の地場産業に成長してきたが、明治に入ると近代紡績が発達する一方で、在来の木綿産業が環境変化に適応できず、木綿の産業集積が分解する過程について述べられている。

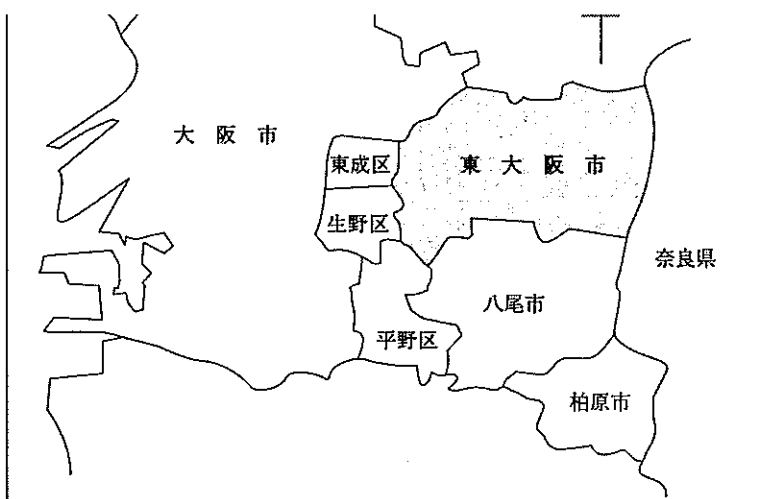
明治15年には大阪紡績会社（1万500錠）が渋沢栄一により設立されるなど、大規模な紡績会社が多数設立されていく。原料である国産綿花に比較して、中国産やインド産の輸入綿花の方が良質で安く、やがて「輸入綿花関税免除法案」が1896年に可決される。輸入綿花への転換が急速になされるとともに、在来の綿作農業は1900年頃には凋落していくことになる。綿作の転作と機織りなどに従事してきた人たちは失職し余剰労働力を抱えることになる。代わりに泉州地方が織物工程の社会的分業化を背景に河内織物業にせりがち、大正初期には河内木綿が歴史を閉じている。

河内木綿では、①綿作から稲作、麦作、野菜への転作、②河内木綿の継承として、捻糸業や雲斎織、タオル業への継承と大正期での衰退、③木綿業からの失職による大阪への丁稚奉公と帰郷しての金網業、理髪器の創業、作業工具への発展、また内職から発展した歯ブラシ工業やボタン工業の創業などである。これとは別に、古くからある鋳物業や伸線業が後に地場産業として発展していく。このように木綿産業の分解過程で新しい産業が台頭し、後には地場産業として成長していくことになるのである。

第二章では、古くから河内地域に芽生えてきた鋳物と伸線（鉄線）工業が第一次世界大戦以降、急速に成長したことから地場産業として形成されてきた。また、木綿産業を継承する捻糸や、金網、作業工具などの新しい産業が加わることで、複数の地場産業が集積する様相を強めてきた。これらの地場産業が形成されてきた過程について述べられている。

第一次世界大戦のころから、布施の鋳物工業は鍋釜や鉄瓶から急速に機械器具の部品生産などへと転換しながら鋳物産業の集積を高めていく。他方で水車を動力源とする枚岡の伸線（鉄線）業は、電動機が導入されることで安定し、産業集積を見ることになる。

さらに、大阪の立売堀界隈へ金網業の丁稚奉公に出た人たちが帰郷して金網業を上小阪村や松原村、四条畷村などで創業し、またバリカンやジャッキーなどの散髪用理器も同様な過程を経て現在の東大阪市内において開業され、後にはその鍛造技術を利用して作業工具へと発展していく。さらに歯ブラシ工業が植毛の内職から発展し、ボタン工業も穴あけ内職が普及する。大正期からはセルロイド加工業が布施地区に発達し、集積をしていく。それらは、文具・玩具・日用品などのセルロイド雑貨工業へと発展し、戦後にはプラスチック工業へと転換していくことになる。加熱鋳螺や製線鋳螺が大阪の城東区、東成区、生野区や布施地区などからネジ業者が増えていくことになる。大正期には東大阪市内にも大阪電気鉄道（近鉄奈良線）が上本町から奈良間、布施から八尾間に開通し、インフラ整備



出所：湖中 齊【都市型産業集積の新展開】
お茶ノ木書房、2009年、12ページ。

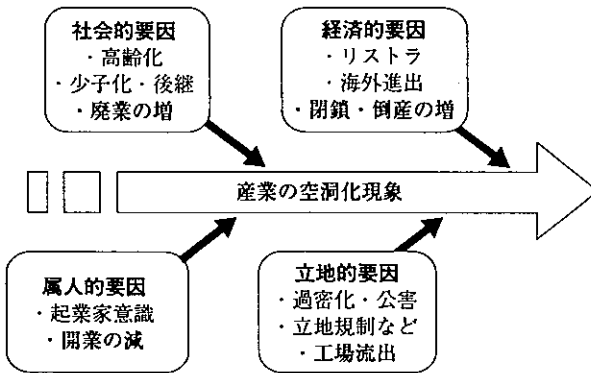
第三章は、東大阪地域が、戦後の高度経済成長期において、多様な中小企業が高度に集積することによって都市型産業集積を形成するが、その集積の過程が述べられている。大阪ではこの時期に人口・産業が集中したことで都市圏が膨張し、産業の過密化による公害などが社会問題となり、産業立地に対する規制が強化されてきた。さらには、1971年のドル・ショックを契機に円高ドル安の傾向が強まるなど様々な問題を抱えながらも東大阪市の製造事業所数は、1983年に最高の1万を記録する。これを頂点にして事業所数の拡大傾向から縮小傾向に転じることになる。

高度経済成長の時期に東大阪地区では、鋳物、伸線（鉄線）、作業工具、金網などの在来産業の成長による産業集積規模の拡大や、セルロイドからプラスチック工業への転換、ミシンやネジなどの新しい地場産業の台頭、大阪市内からの工場移転による企業数の増加、民営の連軒式賃貸工場（工場アパート）での新規開業など、高度で多様な産業集積が形成されてきた。しかし、1971年のドル・ショック、80年代の円高時代には、伸線（釘）、ネジ、作業工具、金網などの産業では輸出比率も高かったことから、大きな影響を受け、内需転換やリストラを余儀なくされ、倒産した企業も少なくなかった。

第四章では、90年代初頭にバブル経済が崩壊し、並行して経済のグローバル化の進展に伴い、構造不況の時代を迎え、東大阪市の中小企業でも倒産・廃業が増え、中堅企業は生産拠点を中国など東アジアにシフトする傾向を強め、地域産業の空洞化が本格化してきた。産業の空洞化現象は、単に規模の量的縮小だけではなく、産業集積の質的な面にも影響を与え、大きく変貌していくことになる。

東大阪所在の企業の海外進出調査によると、2002年時点で、中国（44.3%）やASEAN（21.6%）、アジアNIEs（19.6%）、アメリカ（11.3%）、欧州（3.1%）などとなっている。推定で100社ほどが進出しているとみられている。

図表 4-4 東大阪市にみる産業空洞化の要因



出所：湖中 齊「都市型産業集積の新展開」
お茶の水書房、2009年、86ページ。

また、産業空洞化の要因として、図表4-4に見られるとおり、湖中氏は①経済的要因、②立地的要因、③社会的要因、④属人的要因の4点を挙げて分析している。

第五章は、これからの産業集積を考えるうえからも産業集積の特性を検討することが重要となる。東大阪市の産業集積の特性として、5点を挙げ、東大阪市と大田区の特性を比較検討している。

5点とは、①集積規模が大きく高い工場密度、②高度に集積した中小企業群、③多様な複合的な産業の集積、④多い独立型の中小企業、⑤フルセット型の基盤技術、である。

また、東大阪市と大田区の比較において、類似性として、①大都市の都心近郊に位置し、都市の規模や産業集積の規模において似ており、②大都市圏に位置して、都市の動向が産業立地に影響されやすいこと、③なお産業集積の規模が大きく、多様な中小企業が高度に集積していること、④産業構造面では、機械金属が産業集積の基軸をなしていること、⑤小規模な基盤技術層が発達し、社会的分業による産業集積のメリットを発揮していること、である。しかし、異質面では、東大阪は下請比率が大田区に比べて低いことや、鋳物、伸線、ネジ、作業工具、金網、歯ブラシ等の複数の地場産業が古くから発達し、産業規模を縮小してきたとはいえ、今なお、複合型の地場産業集積としての特性を保有していることが述べられている。

第六章では、地域産業の活性化に取り組むうえで、商工会議所が担う役割は重要であり、

象に製品開発を進める「ニッチ・ベンチャー企業」の存在も指摘されている。

第七章は、山積している都市型集積としての問題は何かを整理し、直面している問題のみならず、これからのモノづくりがどのように変化するかを見つめながら、都市型産業集積の問題を考え解決への課題を挙げている。

具体的には、鋳造、鍛造、金型、金属プレス、切削、研磨、プラスチック成型加工、メッキなど広範な技術・技能の企業群を基盤技術層とした中小企業から新製品・新技術開発を基に第2創業や新規創業を支援することや、連軒式賃貸工場（工場アパート）が生産拠点として果たしてきた役割に注目して、近代的な賃貸工場へと再生することが課題であるとしている。

また、地域産業の創業支援の機能を高め、ベンチャー企業の予備軍を育成することが最も重要な課題であると強調している。他方では、中堅企業などの市外移転への歯止め策として企業の立地環境の整備が重要課題であると指摘している。

第八章では、都市型産業集積は、都市との共生が重要な課題とされている。大阪都市圏との関連と東大阪市における都市型産業集積の新たな胎動や取り組みの事例を通じて、これからの東大阪市の産業集積のあり方を提言している。

東大阪地区での創業を増やすためには、①創業者となるべき人材発掘と育成、②創業者に対する徹底した企業教育、③インキュベーション作り、④創業者のスタートアップに向けた支援が必要と述べている。

そのためにも、零細な基盤技術層のポテンシャルと活用に着目すべきであると提言している。それは、かつて高圧油圧式アキシャルピストンポンプに関するオランダの大学教授の論文に着目した東大阪の企業が、製品化するための加工技術と試作に挑戦したがうまくいかず、切削、研磨、溝切りの零細な3社に加工を委託して完成に辿り着いたという成功事例から、ローテクである匠の技術がハイテクの製品化を可能にしたことから、基盤技術層の零細企業の技術を試作分野へ積極的に参入させる必要性を提言している。そして、フルセット型の基盤技術が揃う東大阪の地域特性を活用して、試作センターを立ち上げ、そのための人材育成や、ネットワーク創造を提言している。具体的には、2003年に設立された「クリエイション・コア東大阪」を拠点として、地方自治体や東大阪商工会議所、地元企業や工業会、地元大学、金融機関などの連携により、種々の機能を活用しながら、新たなネットワークとクラスターが創造され構築されることを期待している。

3. 本書の特徴付けと意義

本書の特徴付けをするなら、著者の東大阪商工会議所を中心とした半世紀にわたるフィールド・サーベイから提起された東大阪地域の今後の在り方を中心とした、説得力のある

提言であらう。

その提言は多岐にわたるが、今後の東大阪地域の在り方との接点に限定して紹介するならば、次のような内容とならう。

第一に、東大阪地域には、新製品開発により市場はニッチであるが、トップシェアを有する企業やオンリーワンの企業が増えてきていることである。これら元気な中小企業およそ100社を核として、『いちばん艦東大阪』やその後の『きんぼし東大阪』に掲載されているような中小企業を中心に、今後とも新製品開発を活発に行っていくことが必要である(本書、133ページ)。

第二に、東大阪地域らしいベンチャー企業を今後とも創業していくことである。それは、湖中氏が指摘しているように、一般にベンチャー企業という場合に、2タイプあり、一つは、大型の事業プロジェクトを基に技術革新に成功し、株式上場を目指す企業であり、もう一つは、小さなニッチ市場をターゲットに次々と製品開発を進める企業で、株式上場にはあまり関心のない企業である。湖中氏は、この後者のタイプの企業を「ニッチ・ベンチャー企業」と命名しており、このタイプのベンチャー企業こそ、東大阪地域に多いタイプであり、連続して製品開発を進める機動性と創造性を優先するタイプのベンチャー企業が今後ともこの東大阪地域に誕生することが期待されている(本書、137ページ)。

第三には、都市にふさわしい高付加価値な産業や企業の誕生という、産業の質的レベルを高めることが最も重要な課題であると指摘している(本書、145ページ)。都市型産業集積にはそのような新しい中小企業群を創生する地域資源と再生するポテンシャルが秘められているとみている。ロボット、宇宙航空機器、省エネ機器、ナノ技術、医療機器、バイオ、資源・環境などの新産業が地域政策として進められている。大阪府でも、成長有望分野として、バイオ・ライフサイエンス、情報家電、コンテンツ、ロボット、環境・新エネルギーの5分野が挙げられている。この他にも、新技術として、燃料電池、有機ELD、宇宙航空機、ナノ技術などが登場してきている。

第四に、生産拠点や創業支援のインキュベーション機能として、これまで果たしてきた役割として連軒式賃貸工場(工場アパート)に着目している点である。近代的な賃貸工場として再生することを期待している(本書、153ページ)。地域産業のイノベーションを推進するうえで、創業支援の機能を高めるとともに、ベンチャー企業の予備軍を育成することが最も重要な課題であると提言している。その苗床として連軒式賃貸工場に注目しているわけである。ベンチャー企業の創生として、先のような新産業や、前述した「ニッチ・ベンチャー」などの誕生が期待されるわけである。

第五に、これまでの地域資源としての多様な産業の集積と生産に携わる多彩な人材と技術・設備の集積を基に、人材や技術の交流を高め、新製品・新技術の創出に取り組むことが必要であると提言されている(本書、161ページ)。これまでも、東大阪地域では数多く

のづみつ云	1988	入魂侯ノロシエクト推進事業の共同交注グループ
ボルテ東大阪	1989	経営者・後継者の交流グループ
ラグビーグッズ創生クラブ	1992	「ラグビーの街東大阪」のラグビー関連商品の開発
ギアテック	1995	「ターフパーキング」等新製品を会社組織で開発
トライの会	1995	「日本一短いカレンダー」等バラエティ雑貨を開発
ロダン21	1998	ネットワークを活かした開発する元気集団
創遊夢	1997	新しい発想に限りない可能性を求めて
トップス東大阪	1996	トップシェア企業の集団
モノづくりネットワーク21	1996	創造力で夢のあるモノづくりを目指す
ウエルファー東大阪	1999	福祉機器の開発をテーマにしたグループ
HOCX/東大阪	(1984)	先端分野の製品開発（「テクノミックス」と「メカトロ21」合併
創工	2000	製造現場から提案する共同受注グループ
FOMYS	2000	夢・アイデア・成功させたい商品づくりを手伝うグループ
かがやき・ネットワーク	2003	女性社長による交流グループ

注) 2007年12月現在。

東大阪テクノミックスプラザとメカトロ21が合併してHOCX/東大阪とした。

出所) 東大阪市異業種交流グループ連絡協議会HPに設立年を追加した。

出所: 湖中 齊『都市型産業集積の新展開』お茶の水書房、2009年、129ページ。

第六に、実例として、ローテクと言われた匠の技術である切削、研磨、溝切の零細技術がハイテク技術である高圧油圧式アキシアルピストンポンプの製品化を可能にさせたことである。匠の技術を有する基盤技術層で試作分野に積極的に参入することを提言している。ローテクとハイテクの新たな結びつきを目指す「試作センター」の設置を提起している(本書、165ページ)。東大阪地域に集積しているフルセット型基盤技術層である、鋳鍛造、金型、プレス、切削、プラスチック成型、熱処理、研磨、メッキなどの技術を(本書、111ページ)、機械や電子、金属などの専門化した企業グループとして数多く組織し、試作センター間での交流を図ることを提言している。

以上の通り、東大阪地域では、新しい産業の創生が期待されている。評者は、この原稿を執筆している2009年3月に、アメリカのシリコンバレー地区を訪問した。昨年(2008年)の3月に引き続き2回目の訪問である。いわゆるベンチャー企業創業の地として有名な地域である。この地域でも、アメリカの金融機関の破綻を契機とした世界的な経済不況への影響を受け、失業率も10%台(1997年時点での全米平均失業率4.6%に対して)で他地域に比べて高い。しかし、全米の都市別平均個人所得の比較では年収で第4位と所得水準の高い地域でもある。またここ1~2年は、ベンチャー企業の創業も、かつて程の活発さはなく、それほど開業の企業数は多くないのであるが、このシリコンバレー地区においては、明らかにベンチャー企業の創業の業種・産業的な推移が見られる。かつての半導体関連⇒IT関係⇒バイオ関係⇒クリーンテック(環境)関係へと、ベンチャー企業の創業の対象業種の中心が変遷しているのである。しかし、創業の経営者を見ると、クリーンテック部門のうち、電気

自動車によるスポーツカーの開発や、ソーラー開発の新規創業を、かつてのIT部門のベンチャー企業経営者だった人たちが新たに開発を行っているのである。もちろんその背景には、新政権を担当しているオバマ大統領により、アメリカ政府による環境ベンチャーの研究開発への支援、代替エネルギー開発や省エネ技術開発などの研究開発奨励の政策が直接的・間接的に影響を与えていることは否定できないであろう。しかし、このように果敢に将来へ向かって業種転換を試みるフロンティア・スピリットの継続には、改めて日本の東大阪地域においても、この姿勢は見習わなければならない。第2創業などの道も模索しなければならないであろう。このように、シリコンバレー地区においては、今なおダイナミズムが衰えていないと見られるのである。

シリコンバレー地区の活発なベンチャー誕生の秘密は、評者の観察では次の3点である。①スタンフォード大学などのインキュベーション施設を含む、ベンチャー育成のための地方自治体によるインキュベーション施設とプログラムの豊富さ、②インキュベーション施設を支えるサポーターの存在、種々のベンチャー・キャピタル（VC）やエンジェルが存在、多くの公認会計士や弁護士、経営コンサルタントの人たちが、ベンチャー創業の段階から携わっている。③何重にも張り巡らされたネットワーク網、日本のような人脈中心のものもあれば、特定の目的をもったネットワークや、特に目的を持たないネットワークなど、多種多様なネットワークが存在し、種々の情報交換とアイデア交換、新たな提携や企画、集まりなどが催されたりしている。それらがベンチャー創業や経営の維持、企業成長にとってプラスの役割を果たしている。

東大阪市においても、湖中氏が提起しているように、①「ニッチ・ベンチャー」の創業と普及活動、②産学連携や異業種交流活動などのネットワークの形成と拡大、③インキュベーション施設の充実とサポーターの充実などが期待される。

ことに、インキュベーション施設は、容れ物としてのハードを作ればそれで終わりというものではなく、ソフトとしての公認会計士や弁護士、経営コンサルタント、技術士など多くのサポーターである専門家を揃え、ベンチャー企業の創業支援者（サポーター）、軌道に乗ってからの経営支援者（サポーター）として専門家を育成していく必要がある。

産業集積を今なお保有している東大阪地域では、「産業空洞化」と日本への大企業の工場の「回帰」現象からも、今一度、東大阪地域としての役割を見直し、積極的にダイナミズムを確保しながら、新たなイノベーションを起こしていかなければならない。

本書は、そのような東大阪地域の今後の在り方を考える上で、多くのヒントやアイデアが一杯に盛り込まれた充実した研究書である。大方の中小企業研究者や、産業集積の都市行政に従事している人たちに有益な書として推薦申し上げる次第である。

（お茶の水書房、2009年2月、173ページ）

